



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3625 URL <https://www.techfirm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7885
 半期報告書提出予定日 2026年2月16日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	3,351	5.6	306	△14.8	319	△13.3	190	△12.8

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 197百万円 (△7.5%) 2025年6月期中間期 213百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	26.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年6月期中間期	百万円	4,917	百万円	2,859	%	58.2
2025年6月期		4,963		2,718		54.8

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 2,859百万円 2025年6月期 2,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	7,515,000株	2025年6月期	7,515,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	398,913株	2025年6月期	428,913株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	7,092,935株	2025年6月期中間期	7,086,087株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安基調を背景にインバウンド需要が高水準で推移するとともに、賃金上昇の動きや企業業績の底堅さもあり、景気は総じて底堅く推移しました。一方で、ウクライナや中東地域における地政学的リスクの長期化や対米通商政策を巡る不透明感に加え、資源価格の変動や物価上昇の影響などを受け、先行きについては引き続き不確実性の高い状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、様々な業種で老朽化した基幹システムの維持コストや不具合が増える「2025年の崖」に備えた刷新需要や、生成AI技術を活用した業務変革や新規ビジネス創出に向けたIT投資が一段と活発化しております。

当社グループは「最先端テクノロジーと創造力で、産業の変革をリードします。」をミッションとして掲げ、先端技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービス提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を整え、顧客企業におけるDX推進の共創パートナーとして事業成長に取り組んでおります。また、創業以来、独立系のソフトウェア会社として様々な業種で蓄積したICTの知見とノウハウを活用し、デジタル化による成長が見込まれる産業に向けて新たな価値を創出することでITを通じた社会貢献に努め、グループの事業基盤、収益力を強化を目指しております。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は3,351,801千円（前年同中間期比5.6%増）、営業利益306,649千円（前年同中間期比14.8%減）、経常利益319,726千円（前年同中間期比13.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益190,138千円（前年同中間期比12.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業においては、注力してきた大型案件獲得方針の成果が継続し、プロジェクトの進捗管理体制も安定的に機能したことで計画通りに推移しました。また、持続的な成長軌道を維持するため、生成AIなどの研究開発や技術検証の実施に加え、エンジニアの給与水準見直しやプロジェクトマネジメント能力、専門スキル向上を目的とした体系的な教育投資を進めております。

こうしたなか、当社は開発プロセスにAIエージェントを導入し、生産性の向上とコスト競争力の強化、ならびに開発体制のスケールアップを推進してきました。その結果、昭文社が運営する旅メディア「ことりっぷ」の案件をはじめ、AI活用を強みとした実績が複数創出されております。これらは、当社のAI活用型開発モデルが実務レベルで有効に機能し、評価されていることを示すものと考えております。また、老朽化した基幹システムの継承や刷新に関するニーズは、多くの企業において継続的に発生すると見込まれる分野です。当社はこの領域を中長期的な成長機会と捉え、これらの課題解決を支援するサービス「RescueTech」を、今後の受注拡大を牽引する中核サービスの一つとして位置付け、事業成長を図ってまいります。

上記により、当中間連結会計期間のICTソリューション事業の売上高は3,158,574千円（前年同中間期比8.7%増）、セグメント利益は554,086千円（前年同中間期比12.5%減）となりました。

(クロスボーダー流通プラットフォーム事業)

クロスボーダー流通プラットフォーム事業においては、最新のITと流通技術を組み合わせ、アジアと日本をつなぐ越境流通プラットフォームを展開し、利用顧客数の増加と流通量拡大による安定した収益の確保と成長を目指しております。高付加価値の日本商品に対する需要が高いシンガポール市場を拠点に、輸出に向けた市場調査から販路開拓、マーケティングを支援し、顧客企業のビジネス「創出」から「定着」まで一貫したサポートに取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、案件規模・採算を重視した顧客ポートフォリオの再構築を戦略的に進めた結果、売上高は減少しました。これは、地方公共団体や地域商社、ならびに金融機関等と連携した提案型案件へのシフトに注力し、売上構成の入れ替えが生じる調整局面であったことによるものです。一方で、従来の特定顧客との単発的な契約の積み重ねに依存しない中長期的な成長基盤の構築は着実に進展しております。

海外においては、オンライン・オフラインを連動させたプロモーション施策の強化により、サイトへの誘導や販売訴求が進み、ECの顧客数・単価・売上は着実に伸長しております。また、通販向け物流およびプロモーション分野において高いノウハウと実績を有するディーエムエスと業務提携しました。両社の強みを活かした高付加価値なサービスの提供を通じて、シンガポール市場での知見に基づいた効率的な販路開拓を進めるとともに、将来的な多国展開を見据えた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

上記により、当中間連結会計期間のクロスボーダー流通プラットフォーム事業の売上高は193,226千円（前年同中間期比28.2%減）、セグメント損失は23,314千円（前年同中間期はセグメント損失8,252千円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ67,630千円減少し、4,414,496千円となりました。この主な要因は、その他流動資産が18,094千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が93,460千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21,952千円増加し、498,733千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が16,678千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ553千円減少し、3,785千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ46,231千円減少し、4,917,016千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ185,977千円減少し、1,531,259千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が104,659千円、賞与引当金が28,314千円、その他流動負債が36,073千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,254千円減少し、526,196千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ187,232千円減少し、2,057,455千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ141,000千円増加し、2,859,560千円となりました。この主な要因は、資本剰余金を配当原資とする配当金の支払等により資本剰余金が86,446千円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が190,138千円増加し、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式が30,381千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では2025年8月14日の「2025年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,553,330	2,560,141
受取手形、売掛金及び契約資産	1,437,192	1,343,731
有価証券	402,626	404,309
その他	187,426	205,520
貸倒引当金	△98,447	△99,207
流动資産合計	4,482,127	4,414,496
固定資産		
有形固定資産	40,897	47,380
無形固定資産	5,174	3,966
投資その他の資産		
その他	431,398	448,076
貸倒引当金	△689	△689
投資その他の資産合計	430,708	447,386
固定資産合計	476,781	498,733
繰延資産	4,339	3,785
資産合計	4,963,248	4,917,016
負債の部		
流动負債		
買掛金	184,021	166,990
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	243,711	139,052
賞与引当金	143,652	115,338
製品保証引当金	2,500	2,600
その他	543,351	507,278
流动負債合計	1,717,236	1,531,259
固定負債		
社債	500,000	500,000
資産除去債務	20,010	20,010
その他	7,440	6,186
固定負債合計	527,450	526,196
負債合計	2,244,687	2,057,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,492,197	1,405,751
利益剰余金	674,570	864,709
自己株式	△434,362	△403,981
株主資本合計	2,732,405	2,866,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,051	13,880
為替換算調整勘定	△15,896	△20,799
その他の包括利益累計額合計	△13,845	△6,918
純資産合計	2,718,560	2,859,560
負債純資産合計	4,963,248	4,917,016

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,173,779	3,351,801
売上原価	2,086,174	2,348,342
売上総利益	1,087,605	1,003,458
販売費及び一般管理費	727,808	696,809
営業利益	359,797	306,649
営業外収益		
受取利息	654	2,928
受取配当金	1,788	3,974
為替差益	10,260	11,377
その他	2,942	2,822
営業外収益合計	15,646	21,102
営業外費用		
支払利息	5,145	6,375
支払手数料	912	924
社債発行費償却	553	553
その他	245	170
営業外費用合計	6,857	8,024
経常利益	368,586	319,726
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,172
特別利益合計	—	1,172
特別損失		
固定資産除却損	272	—
減損損失	5,193	—
棚卸資産除却損	3,156	—
投資有価証券売却損	—	140
特別損失合計	8,621	140
税金等調整前中間純利益	359,965	320,758
法人税等	141,900	130,619
中間純利益	218,064	190,138
親会社株主に帰属する中間純利益	218,064	190,138

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	218,064	190,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,209	11,828
為替換算調整勘定	△838	△4,902
その他の包括利益合計	△5,047	6,926
中間包括利益	213,017	197,065
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	213,017	197,065
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計算書計上額 (注) 2
	ICTソリューション	クロスボーダー流通プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,904,727	269,052	3,173,779	—	3,173,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,904,727	269,052	3,173,779	—	3,173,779
セグメント利益又は損失 (△)	633,558	△8,252	625,306	△265,509	359,797

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△265,509千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計算書計上額 (注) 2
	ICTソリューション	クロスボーダー流通プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,158,574	193,226	3,351,801	—	3,351,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,158,574	193,226	3,351,801	—	3,351,801
セグメント利益又は損失 (△)	554,086	△23,314	530,772	△224,122	306,649

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△224,122千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(子会社への増資)

当社は、2026年1月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTechfirm Asia Pte. Ltd.に対する増資を行うことを決議し、実施いたしました。

1. 増資の目的

当該連結子会社における財務基盤の安定化を図ることを目的としております。

2. 増資の概要

増資額	1,000千シンガポールドル
払込日	2026年1月30日
増資後資本金	2,500千シンガポールドル
増資後出資比率	100%